

「地域公共交通のサステナブルな維持・発展の実証と解決法 ～コロナ禍で危機の地域公共交通の存続を如何に図るか～」

日時：10月26日(火) 16:50-18:35 (5限)

国際学術総合研究棟4階SMBホールに
おける対面授業とオンラインでの受講の併用

公共政策大学院では、「地域交通政策研究」の授業において、下記のとおり、両備グループ代表兼CEO、(一財)地域公共交通総合研究所代表理事 小嶋光信氏からお話を伺います。

地域交通の多くは長引くコロナ禍で今後10年以上、否、永久にその債務を利益返済できない危機的な状況に陥っています。地域交通は少子高齢化や地方消滅の兆しから継続が難しい状況に追い打ちをかけられ、もはや抜本的解決以外に救う手立てはないです。そもそも日本は、1980年代の英国のサッチャー政権での「交通競争政策」の大失敗を学ばず、規制緩和で全国の地方鉄道や路線バス会社が30数社破綻しましたが、その病巣を見抜けませんでした。講師は「たま駅長」の和歌山電鉄などの再生等を通じて、地域公共交通活性化再生法と交通政策基本法の成立に携わり、「公設民営」での地方交通の維持を唱え、更に「31バス路線の廃止届」などの問題提起によって、国から「地方においては競争と路線維持の両立は難しい」との認識を得て、独占禁止法の一部改正や地域公共交通計画などが改正されました。しかし未だ抜本策には程遠く、解決への道について具体的に語ります。

履修登録者以外の本学学生の参加を歓迎します。(使用言語: 日本語、本学学生以外の一般の方は参加・アクセス出来ません。)

※ 対面授業を希望する学生は、直接教室にお越しください。

※ オンライン授業URLはITC-LMSで確認すること。また、資料はITC-LMSにおいて本科目を仮登録の上、ITC-LMSから入手すること。授業開始の1時間前までを目途に掲示する。

一問い合わせ： 交通・観光政策研究ユニット ttpu@pp.u-tokyo.ac.jp



両備グループ代表兼 CEO
(一財)地域公共交通
総合研究所代表理事
小嶋 光信 氏